

# 1990年度 理事会議題一覧

1990年10月13日

## I 総務関係

1. 1991年度副会長の選出
2. 新入会員審議の件  
〔配布資料1〕 新入会員名簿  
〔配布資料2〕 賛助会員名簿
3. 退会会員の件  
〔配布資料3〕 退会会員名簿
4. 1991年度大会および西部部会開催校について

## II 機関誌関係

1. 刊行状況の報告  
〔配布資料4〕 刊行・投稿状況
2. 機関誌編集委員の選任について
3. The Economic Studies Quarterlyの英文化について

## III 渉外関係

1. 委員の推薦などに関する報告事項
2. 日本学術会議15期会員選出にともなう協議事項
3. Far Eastern Meeting について

## IV 会計関係

1. 1989年度決算報告  
〔配布資料5〕 1989年度決算書
2. 1991年度予算案審議  
〔配布資料6〕 1991年度予算案  
〔配布資料7〕 収支の推移と見込  
〔配布資料8〕 会費納入状況

## V その他

1991年度 理事会議題一覧

1991年9月13日

I 総務関係

1. 1992年度副会長候補者の選出
2. 新入会員審議の件 (配布資料1) 新入会員名簿
3. 退会会員の件 (配布資料2) 退会会員名簿
4. 1992年度大会および西部部会開催校について
5. 機関誌担当常任理事交替の件

II 機関誌関係

1. 刊行状況の報告 (配布資料3) 刊行・投稿状況
2. アソシエイト・エディター 交替の件
3. 「ESQ」別冊刊行について (配布資料4) 「ESQ」別冊刊行に関するメモ

III 渉外関係

1. 委員の推薦などに関する報告事項

IV 会計関係

1. 1990年度決算報告 (配布資料5) 1990年度決算書
2. 1992年度予算案審議 (配布資料6) 1992年度予算案  
(配布資料7) 収支の推移と見込  
(配布資料8) 賛助会員名簿  
(配布資料9) 賛助会員の勧誘について  
(配布資料10) 会費納入状況

V その他

# 1992年度 理事会議題一覧

1992年10月3日

## I 総務関係

1. 次期理事の選出  
・会計監査委嘱の件  
〔理事会資料1〕新理事名簿（案）
2. 1993年度副会長候補者の選出
3. 新入会員審議の件  
・個人会員  
〔理事会資料2〕新入会員名簿  
・賛助会員  
〔理事会資料3〕賛助会員名簿
4. 退会会員の件  
〔理事会資料4〕退会会員名簿
5. 1993年度大会・西部部会の開催校について

## II 機関誌関係

1. 刊行・投稿状況の報告  
〔理事会資料5〕刊行・投稿状況
2. 次期編集委員の選任について

## III 渉外関係

1. 委員の推薦などに関する報告事項
2. Far Eastern Meeting について

## IV 会計関係

1. 1991年度決算報告  
〔理事会資料6〕1991年度決算書
2. 1993年度予算案審議  
〔理事会資料7〕1993年度予算（案）  
〔理事会資料8〕収支の推移と見込  
〔理事会資料9〕会費納入状況

## V その他

1993年度理論・計量経済学会  
理事会議事録

1994年9月23日  
17:40～20:40

南山大学本部棟第3会議室

出席者

青木 昌彦	浅子 和美	足立 英之	伊藤 元重
井原 健雄	入谷 純	太田 誠	大谷 順彦
大橋 勇雄	大山 道広	奥口 孝二	奥野 信宏
奥野 正寛	金本 良嗣	加納 悟	刈屋 武昭
坂下 昇	篠原 総一	鈴木興太郎	須田美矢子
瀬岡 吉彦	橘木 俊詔	辻 正次	豊田 利久
西村 和雄	浜田 宏一	林 敏彦	藤本 喬雄
細江 守紀	堀 元	本間 正明	村田 安雄
森棟 公夫	安井 修二	薮下 史郎	山崎 良也
吉川 洋	吉野 直行		

総務関係

1. 1995年度副会長候補者は、理事による無記名投票の結果、大山道広、貝塚啓明、坂下昇、鈴木興太郎、畠中道雄、速水佑次郎（50音順）の6会員が選出されたとの報告がなされた。
2. 本日までに申込書の提出があった98名の新入会員希望者（總會資料1）については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。
3. 26名の退会希望者（うち自己都合18名、逝去8名）および14名の会費滞納による退会者があるとの報告がなされ、承認された。
4. 賛助会員については、昨年度に比べ1社2口の減少があったが、他方では2社2口の増加があり、現在数は25社32口であるとの報告があった。
5. 1995年度の全国大会開催校については、学習院大学（運営委員長：島野卓爾会員）にお引き受け戴き、日程は9月23日（土）～24日（日）であることが報告された。また、西部部会は福岡大学にお引き受け戴き、運営委員長および日程は現在検討中であることが報告された。
6. 奥野正寛 World Congress of the Econometric Society 国内組織委員会委員長（現理事）より、1995 World Congress の開催に際し理論・計量経済学会会員に1口3万円以上、募金の発起人（理事および理事経験者）には2口6万円以上、会長経験者には5口15万円以上の寄付をお願いしたところ、9月17日の時点

で247名の会員より11,650,000円のご協力を戴き、厚く感謝申し上げたい旨の報告がなされた。

#### 渉外関係

1. 日本学術会議関係では、第16期経済統計学・経済理論研究連絡委員会候補者の推薦を行ったことが報告され、承認された。
2. 平成7年度文部省科学研究費補助金審査委員候補者を、経済理論2名、経済統計学2名推薦したことが報告され、承認された。
3. 日本経済学会連合関係では、5万円の平成6年度学会連合補助金が認められたとの報告があった。
4. 学会に著しい貢献がある外国人経済学者に対して、学会の推薦によって叙勲を推進してほしいという一部の会員の要望を審議したが、今回は結論に到らず、伊藤元重常任理事が議題を持ち帰って、今後の対処方法を検討することになった。

#### 機関誌関係

1. The Economic Studies Quarterlyの投稿審査状況ならびに刊行状況が、1988年から1994年までについて報告された。
2. The Economic Studies Quarterlyが1995年度よりThe Japanese Economic Reviewと雑誌名を変え、Blackwell社から発行されることにともない、今年度9月よりレフェリーへの審査料の支払いをやめること、また論文のカバー頁から著者名を削らずにレフェリーに論文を渡すことに方針を改めることが報告され、承認された。

#### 会計関係

1. 総会資料2に基づき、1993年度決算書と新飯田宏、早川弘晃両会員による監査結果の報告がなされ、審議の結果承認された。

#### 1993年度決算書

刊行費のうち、出版準備費940,000円は懸案の日本語出版を念頭においたものである。日本語出版の可能性については現在なお検討中である。また、学会運営費のうち、国際会議準備費1,150,000円は、実際には未支出であり、来年度に開催予定のESWCに用いることにしたい。

2. 総会資料3に基づき、1994年度予算案の内容が審議された。

#### 1995年度予算書

出版準備費2,300,000円は上記と同様に日本語出版のためのものである。大会開催費及び部会開催費が93年度に比べてかなり増額されているのは統計研究会から学会に大会事務の一部が移管され、見直されることによるものである。これに伴って、本年度の統計研究会の事務費は減額されている。ただし、この数字は過渡期のものであり、1996年度以降さらに減額されるはずである。

3. JERの配布方法について

1995年度以降、各年度の新入会員に対してその年度のJERのフルセット(1

号から4号まで)を配布することとし、各年度に退会する会員にはその年度の最終号は配布しないこととしたい。

#### その他の審議事項

1. 年次大会の開催形式および運営形式について、下記の主旨の改革の提案がなされ、審議のうへで承認された。

(1) 年次大会の開催形式を改めて、会長講演・招待講演(プログラム委員会が設定する《共通論題》に対する応募採用論文、および《自由論題》に対する応募採用論文)をプログラムの基礎におく。一般報告の報告時間は20分、予定討論は10分とする。会長講演・招待講演は、学会の機関誌 The Japanese Economic Review に刊行することを原則とするが、採択に関する最終的な決定権は機関誌編集部に属するものとする。

(2) 年次大会の《プログラム委員会》の構成を改める。プログラム委員長は、会長選出者(副会長)が前プログラム委員長・総務担当常任理事と合議して選任する。プログラム委員は、プログラム委員長が会長選出者・前プログラム委員長・総務担当常任理事と合議のうへで選任するものとする。

(3) 年次大会の開催校は、《運営委員会》を構成して会長講演・招待講演・一般報告・理事会・総会の設営と進行にあたる。運営委員長は、プログラム委員を兼任するものとする。

2. 西部部会の開催形式及び運営形式に関しても、その活性化のために、西部部会への東部会員の参加を可能にする改革を行うことが提案され、審議のうへで承認された。具体的には、例年2月末あるいは3月初頭に行われる全国大会の案内の折りに全国の会員に西部部会の開催を知らせ、人数の制限付きで希望者の報告を認めることにする。準備費用の節約のため、東部会員へのプログラムの送付は原則として行なわず、報告が採用された会員にのみ配布するものとする。

3. 中原伸之氏より、日本の経済学会の進行のために、若手経済学者を対象とする「中原賞」を創設・寄贈したいというお申し出があり、審議の結果、下記の要領で運営することを前提に、お受けすることが承認された。

(1) 賞の正式名称は「理論経済学会・中原賞」とする。

(2) 審査員は、審査時点の理論経済学会会長のほか、日本人経済学者3名、外国人経済学者3名を理論経済学会の常任理事会の提案に対する理事会の承認手続きを経て決定する。

(3) 受賞者はその年度の年次大会の招待講演者のひとりとなり、その講演は The Japanese Economic Review に原則的に公表するものとする。

#### その他の報告・承認事項

1. 昨年度の理事会・総会の決定に基づいて、新しい機関誌 The Japanese Economic Review の編集部が下記のように決定された。

Editor in Chief: 鈴木興太郎

Co-Editors: 森棟公夫、西村和雄、吉川 洋

2. 学会事務局（統計研究会）は、学会の事務受託に関する基本的な見直しを学会側に求めている。その主旨は、今後事務局は定型業務を原則として行い、判断と責任を伴う業務は会長・常任理事・理事の具体的な指示に従って処理することにしたいという点にある。常任理事会はこの申し出を基本的に了承して、今後2年間（現在の常任理事の任期中）に、新しい事務処理体制を作り上げることにした。この作業の一環として、従来学会運用規則及び内規の検討及び改訂を行う小委員会を発足させることが提案され、了承された。

その他の審議事項

その他の報告・承認事項

**理論・計量経済学会理事会**  
議事案

1994年9月5日

総務担当常任理事 鈴木興太郎

1994年9月3日に開催された常任理事会におきまして、秋の年次大会に際して開かれる理事会・総会の議案（審議事項・報告事項）を整理・検討致しました。議案のなかには毎年のルーティンになっている事項も当然ありますが、今後の学会のあり方にも影響する重要事項も含まれています。理事会は各年一度開催されるだけであり、時間的にも制約がありますため、検討の円滑化のために事前に重要議案をお届けして、予めご検討を戴くことに致しました。宜しくお願い申し上げます。

1. 審議事項

A. 年次大会の開催形式および運営形式について（資料1）

（1）年次大会の開催形式を改めて、会長講演・招待講演（プログラム委員会が適切と判断する場合には博士論文の招待報告を含む）・一般報告（プログラム委員会が設定する《共通論題》に対する応募採用論文、および《自由論題》に対する応募採用論文）をプログラムの基礎におく。一般報告の報告時間は20分、予定討論は10分とする。会長講演・招待講演は、学会機関誌 **The Japanese Economic Review** に刊行することを原則とするが、採択に関する最終的な決定権は機関誌編集部に属するものとする。

（2）年次大会の《プログラム委員会》の構成を改める。プログラム委員長は、会長選出者（副会長）が前プログラム委員長・総務担当常任理事と合議して選任する。プログラム委員は、プログラム委員長が会長選出者・前プログラム委員長・総務担当常任理事と合議のうえで選任するものとする。

（3）年次大会の開催校は、《運営委員会》を構成して会長講演・招待講演・一般報告・理事会・総会の設営と進行にあたる。運営委員長は、プログラム委員を兼任するものとする。

B. 西部部会の開催形式および運営形式（資料2）

西部部会を活性化するために、西部部会への東部会員の参加を可能にする改革を行う。具体的には、例年2月末あるいは3月初頭に行われる全国大会の案内の折に、全国の会員に西部部会の開催を知らせ、人数の制限付きで希望者の報告を認めることにする。準備費用の節約のため、東部会員へのプログラムの送付は原則として行わず、報告が採用された会員にのみ配布するものとする。

C. 「中原賞」の寄贈のお申し出について（資料3・資料4）

中原伸之氏より、日本の経済学会の振興のために、若手経済学者を対象とする



「中原賞」を寄贈したいというお申し出があった。その取扱いに関して検討をお願いしたい。

D. 叙勲申請に関する学会の係わり方：一般原則と採用基準

学会に対する著しい貢献をもつ外国人経済学者に対して、学会の推薦によって叙勲を推進してほしいという希望が一部の会員によって表明されている。この要請を承けて、（１）学会が叙勲の申請に関わることの原則的是非、（２）仮に原則的承認が得られる場合には、具体的な学会推薦の適用規定、特に採用基準、についておはかりしたい。

2. 報告事項

A. 機関誌 **The Japanese Economic Review** の発足について（資料５・資料６）

昨年の大会に際して開催された理事会・総会において、機関誌 **The Economic Studies Quarterly** の全面英文化と Basil Blackwell 社への製作・出版事務の移行が決定され、それに伴う編集部の構成の素案が承認された。この決定・承認を踏まえて、資料５に記載された編集部が構成され、1995年から新体制での機関誌の出版が実現されることになった。会員に対しては、資料５に加えて資料６を配布して、論文の投稿を喚起する手続きをとった。

B. 学会事務機構の改革に関する報告（資料７）

学会事務局（統計研究会）は、資料７に記されたように、学会の事務受託に関する基本的な見直しを学会側に求めている。その主旨は、今後事務局は定型業務を原則として行い、判断と責任を伴う業務は会長・常任理事・理事の具体的な指示に従って処理することにしたいという点にある。常任理事会はこの申し出を基本的に了承して、今後２年間（現在の常任理事の任期中）に、新しい事務処理体制を作り上げる準備を進めている。この作業の一環として、従来の学会運用規則および内規の検討及び改訂を行う小委員会を発足させたい。

（以上）

（資料１）「理論・計量経済学会の年次大会開催方法に関する小委員会報告」及び「理論・計量経済学会の年次大会開催方法に関するアンケート」。

（資料２）「理論計量経済学会・西部部会についての要望書」（西部常任理事）。

（資料３）中原伸之氏より理論・計量経済学会宛の手紙。

（資料４）「松永賞」に関する記録。

（資料５）**The Japanese Economic Review** の publicity leaflet。

（資料６）理論・計量経済学会の会員への報告と投稿の呼びかけ。

（資料７）統計研究会からの申し入れ書類。

1995年度理論・計量経済学会  
理事会議事録

1995年9月23日  
16:00～18:30

学習院大学2号館13階第1会議

室

出席者

青木 昌彦	浅子 和美	足立 英之	伊藤 元重
伊藤 隆敏	入谷 純	太田 誠	大谷 順彦
大山 道広	奥野 信宏	奥野 正寛	貝塚 啓明
加納 悟	川又 邦雄	白井 孝昌	鈴木 興太郎
須田美矢子	辻 正次	佃 良彦	西村 和雄
林 敏彦	本間 正明	堀 元	村田 安雄
森棟 公夫	安井 修二	薮下 史郎	山崎 昭
山崎 良也	吉野 直行		(50音順、30名)

青木 昌彦会長から、島野 卓爾大会運営委員長および西村 和雄プログラム委員長に対して謝辞が述べられ、続いて審議に入った。

総務関係

1. 会員による理事候補者の選挙結果が発表され、総会資料に記載された42名が1996年度以降の新理事に選出されたことが報告された。東部常任理事には池尾和人、矢野 誠、吉川 洋の3氏が、西部常任理事には橘木 俊詔、八田 達夫、細江 守紀の3氏が選出され、役割分担は互選によって決定されることが報告された。また、機関誌担当常任理事には、西村 和雄氏が選出されたことが報告された。

2. 1996年度副会長候補者は、理事による無記名投票の結果、

大山 道広、坂下 昇、鈴木 興太郎、畠中 道雄、速水 佑次郎(50音順)

の5氏が選出されたとの報告がなされた。

3. 1996年度以降の会計監査には、石 弘光(東部)、本間 正明(西部)の2氏が選出されたとの報告がなされた。

4. 副会長候補者の選出規定の不備を補い、大会運営委員長・プログラム委員長の理事会へのオブザーバー参加を制度化する主旨の会則の改訂が提案され、承認

された。

5. 本日までに申込書の提出があった97名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。

6. 33名の退会希望者（うち自己都合25名、逝去8名）および10名の会費滞納による退会者があるとの報告がなされ、承認された。

7. 賛助会員については、昨年度に比べ1社の減少があり、現在数は24社31口であるとの報告がなされた。

8. 1996年度の全国大会開催校は、大阪大学（運営委員長：本間 正明会員、プログラム委員長：林 敏彦会員）にお引き受け戴き、日程は9月22日（土）－23日（日）であることが報告された。また、西部部会は長崎大学（運営委員長：内田 滋会員）にお引き受け戴き、日程は5月18日（土）であることが報告された。

#### 渉外関係

1. 平成8年度文部省科学研究費補助金審査委員候補者を、経済統計学2名推薦したことが報告され、承認された。

2. 日本経済学会連合関係では、5万円の平成7年度学会連合会補助金が認められたとの報告があった。

3. 「理論・計量経済学会・中原賞」が東京大学経済学部教授林 文夫氏に決定されたことが報告された。尚、選考委員は、青山学院大学国際政治経済学部教授根岸 隆氏他6名で行われたと報告された。

#### 機関誌関係

1. 学会機関誌が今年から正式名称を **The Japanese Economic Review** に改めて Basil Blackwell 社から発行されていること、また本年度になって投稿数が増加していることが報告された。

2. 廃刊された **The Economic Studies Quarterly** の第5号に代わる日本語出版物として、年次大会の概要、総会記録、会長講演、招待講演の一部を纏めて、単行本として出版することが提案され、承認された。編集委員は2－3名の専従者、年次大会のプログラム委員会のメンバー1名、**The Japanese Economic Review** の編集部から1名から構成されるものとする。専従者の任期は3年とする。今年度については、大山 道広（専従者）、西村 和雄、吉川 洋の3氏を編集者とする

ことが提案され、承認された。

## 会計関係

1. 1994年度決算及び1996年度予算（案）につき会計担当大山理事より報告がなされ、承認された。94年度決算については、特に目新しい点はない。収入合計 25,917,543 円、支出合計 25,908,478 円で、9,070 円が95年度に繰り越された。96年予算（案）で注意すべき点は、これまで日本語出版物刊行のために積み立ててきた準備金 2,440,000 円のうち 1,500,000 円を取り崩し、収入に繰り入れたこと、これに対して支出に日本語出版物刊行費として新たに 2,500,000 円計上したこと、さらに「理論・計量経済学会・中原賞」の実施の為、収入及び支出に新たに 500,000 円を計上したことである。

2. 「理論・計量経済学会・中原賞」は、1995年度から発足するが、渉外担当の伊藤理事から報告された様に、中原 伸之氏より 5,000,000 円を一括して統計研究会に寄付していただき、同会から毎年 500,000 円を中原賞の原資として理論・計量経済学会に寄付されることになった。選考経費等を考慮すると、現在のところ 8～9 年分の原資が確保されたことになる。これらの、中原賞にかかわる会計上の取扱いも、本理事会において承認された。

3. 1995年度を見通し、及び97年度概算の説明がなされた。95年度予算（案）と同じく、これら両年についても日本語出版物、及び中原賞のために支出を計上しなければならない。また、1997年度には J E R 買い上げ費の増額が見込まれる。当面、中原賞の原資は確保されているが、今後日本語出版物を含め刊行費の増額が予想される。これに対して、97年度は2年ごとの契約更改の年にあたるが J E R 買い上げ費の増額については英国 Blackwell 社の増額要求に簡単に応じるべきではないという意見が出された。併せて、会費納入状況についての報告があり、会計関係の議題を終了した。

## その他

奥野 正寛 The World Congress of the Econometric Society 国内組織委員会委員長（現理事）より、東京会議の開催に際して、理論・計量経済学会会員から賜った寄付及び支援に対して、厚く感謝申し上げたい旨の発言があった。

1996 年度理論・計量経済学会  
理事会議事録

1996年9月22日

18:00~20:40

大阪大学共通教育管理講義棟6階大会議室

出席者

池尾 和人	石井 安憲	井原 健雄	井堀 利宏
内田 和男	大谷 順彦	奥野 信宏	奥野 正寛
貝塚 啓明	金子 守	刈屋 武昭	川又 邦雄
岸本 哲也	清野 一治	坂下 昇	島野 卓爾
鈴木 克彦	橋本 俊昭	中馬 宏之	時政 昂
豊田 利久	中山 幹夫	西村 和雄	畠中 道雄
八田 達夫	林 敏彦	伴 金美	細江 守紀
本多 佑三	前川 功一	村松 久良光	森棟 公夫
矢野 誠	山本 拓	吉川 洋	(50音順、35名)

貝塚 啓明会長から、本間 正明大会実行委員長および林 敏彦プログラム委員長に  
対して謝辞が述べられ、続いて審議にはいった。

総務関係

1. 1997年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、  
大山 道広、奥野 正寛、鈴木 興太郎、西村 和雄、林 敏彦 (50音順)  
の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 1997年度の全国大会開催校は、早稲田大学(運営委員長: 柏崎 利之輔会員、プ  
ログラム委員長: 大槻 幹郎会員)にお引き受けいただき、日程は9月13日(土) -  
14日(日)であることが報告された。また、西部部会は、滋賀大学(運営委員長: 玉  
木 興乗会員)にお引き受けいただき、日程は5月17日(土)であることが報告され  
た。
3. 1998年度以降の春季大会の新設が提案され、承認された。この春季大会は、これ  
までの西部部会を改組して設立されるものであり、春(4~6月)に1日だけ開催され

る。規模・予算については、従来の西部部会のそれを当面引く継ぐものとする。

4. 本日までに出願書の提出があった131名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。

5. 自己都合および逝去による36名の退会者と会費滞納による8名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。

6. 賛助会員については、昨年度に比べ4社の減少があり、現在数は20社27口であることが報告された。また、1社、社名の変更があったことも報告された。

### 渉外関係

1. 本年度「理論・計量学会・中原賞」の授賞者である松山 公紀会員が、病気のために授賞式に出席できず、記念講演も行なえない状態であることが報告された。あわせて、常任理事会からは、松山会員に授賞講演論文を本年末までに提出するように連絡していることが報告された。

2. 平成9年度の「中原賞選考委員会」は、規定により、奥野 正寛(委員長)、畠中道雄、貝塚 啓明、西村 和雄の4会員で日本人委員が構成されることが報告された。これら4名の日本人委員によって、もう3名の外国人委員が選定されることになる。

3. 日本学術会議平成9年度科学研究補助金の審査委員候補者を、経済統計学第1段2名、経済統計学第2段2名、経済理論第1段2名の計6名を推薦したことが報告された。

4. 日本経済学会連合の第17期評議委員に、連水 佑次郎会員と清野 一治会員を選出したことが報告され、承認された。また、日本経済学会連合から、5万円の平成8年度学会連合会補助金を受けたことが報告された。

5. The 1997 Far Eastern Meeting of the Econometric Society の Announcement and Call for Papers の案内文のコピーを1,000部作成し、配布したことが報告された。その経費8,240円は、大会運営費の中から賄われた。

## 機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流』の刊行を開始したことが報告された。
2. Economic Studies Quarterly および Japanese Economic Review の 1990 年以降の投稿・審査状況について報告された。
3. 1998 年度からの Japanese Economic Review の編集責任者は、西村 和雄会員になることが報告され、承認された。副編集者の選任は 1998 年度までに行われ、決定されしだい、速やかに理事会に報告され、承認が求められることになる。

## 会計関係

1. 1995 年度の決算が報告され、承認された。
2. 1997 年度予算の前提として、1997 年度から年会費を 20% 値上げして、12,000 円とすること(ただし、大学院博士課程在学中で当該年度の在学証明書を提出した者は 6,000 円減免とする)が提案された。提案理由は、過去 6 年間にわたり会費が据え置かれてきたが、この間に学会サービスの格段の向上を図るとともに諸経費の上昇があり、収支を維持するためには、最低 20% の値上げは避け難いというものである。  
討議の結果、この提案は承認された。なお、討議の過程で、大会の運営状況の見直しやより長期的な課題の検討必要であることが指摘され、そのために別途小委員会を設置することが望ましいとの意見が出された。そして、常任理事会でのその方向での検討を行うことになった。
3. 1997 年度の予算が提案され、承認された。最後に、会費納入状況についての報告があった。

## その他

奥野 正寛会員から、昨年の The World Congress of the Econometric Society 東京会議の開催に際しての募金活動が順調であったために、若干の余剰金が発生したので、統計研究会の中に基金を作り、経済学研究に役立てるように活用したいとの旨の報告と、支援への感謝の発言があった。

# 1997 年度理論・計量経済学会 理事会議事録

日時： 1997 年 9 月 13 日  
18:00～20:30

場所： 早稲田大学 1 号館 3 階会議室

## 出席者

池尾 和人	石井 安憲	井原 健雄	井掘 利宏	内田 和男
大山 道広	大谷 順彦	奥野 正寛	金子 守	加納 悟
鴨池 治	刈屋 武昭	川又 邦雄	岸本 哲也	清野 一治
黒田 昌裕	坂下 昇	島野 卓爾	鈴木 克彦	鈴木 興太郎
橘木 俊詔	中馬 宏之	時政 勲	中山 幹夫	西村 和雄
畠中 道雄	八田 達夫	細江 守紀	本多 佑三	前川 功一
宮本 良成	村松 久良光	森棟 公夫	矢野 誠	吉川 洋

(五十音順、35名)

冒頭、畠中 道雄 会長から、柏崎 利之輔 大会実行委員長および大槻 幹郎 プログラム委員長に対して謝辞が述べられ、これに対して、柏崎 大会実行委員長から答礼の挨拶があった。そして、食事を終了後、審議にはいった。

## 総務関係

1. 1998 年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、奥野 正寛、川又 邦雄、鈴木 興太郎、橘木 俊詔、西村 和雄、林 敏彦 (五十音順) の 6 氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 1998 年度の春季大会開催校は、青山学院大学 (運営委員長：松下 正弘 会員、プログラム委員長：堀 元 会員) にお引き受けいただき、日程は 5 月の土曜日 (その後、再確認のところ、6 月 13 日 (土)) になることが報告された。また、秋季大会は、立命館大学 (運営委員長：小野 進 会員、プログラム委員長：柴田 弘文 会員) にお引き受けいただき、日程は 9 月 12、13 日 (土、日) であることが報告された。
3. 理論・計量経済学会常任理事会は、近年の大会運営の困難化 (報告希望者・参加者の急増、大会開催校による財政負担の発生など) を無視できない問題と認識し、その解



決に向けて、大山 道広 副会長を委員長とする「理論・計量経済学会運営改革検討委員会」（以下、検討委員会と略す）を発足させ、問題点の検討を依頼してきたこと、そして、この度、検討委員会から「論点整理報告」を得たことが報告された。

そして、この「論点整理報告」を受けて、常任理事会は、大会運営改善のために、以下のことを提案し、承認された。

「報告希望者急増の中で、大会開催規模を適正なものに保つために、報告希望論文原稿の内容に対する審査を実施し、報告者の選別を行う（こうした審査・選別は、従来から形式的には行われていたものであるが、これまで名目的であったものを実質化する）。この審査作業は、プログラム委員会に一任する。プログラム委員会の委員数は変更しないが、プログラム委員は、必要に応じて学会員の中から審査作業を分担する者（審査専門委員）を委嘱できるものとする。なお、春季大会の報告応募締め切りは前年末、秋季大会の報告応募締め切りは当年春とする。」

なお、審査専門委員を委嘱した場合には、その氏名を大会プログラムに開示することが確認された。

4. 本日までに申込書の提出があった139名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。また、自己都合および逝去による37名の退会者と会費滞納による9名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。

なお、賛助会員については、昨年度と異動がないことが報告された。

## 渉外関係

1. 本年度「理論・計量経済学会・中原賞」の受賞者は、清滝 信宏 氏に決定していることが報告された。また、1998年度の「中原賞選考委員会」は、理事42名による投票の結果、西村 和雄、伊藤 隆敏の両会員が新委員に決定したことが報告された。

2. 日本学術会議関係の報告事項として、

- ・日本学術会議第17期会員選挙の件について
- ・平成10年度科学研究費補助金の審査委員について
- ・第17期経済理論研究連絡委員候補者の推薦について

報告があった。

3. 日本経済学会連合関係の報告事項として、大会補助金5万円が早稲田大学に渡されたことが報告された。

## 機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 1997』が刊行され、大会会場での配布を行っていることが報告された。
2. *Japanese Economic Review* の 1990 年以降の投稿・審査状況について報告された。
3. 1998 年度からの日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、神谷 和也、小川 一夫、西村 和雄の 3 会員（これに、当該年度のプログラム委員が加わる）に改編され、機関誌担当の常任理事には、岡田 章 会員が就くことが報告された。また、*Japanese Economic Review* の編集責任者は、西村 和雄 会員になることが既に確認されているが、加えて副編集委員に、井堀 利弘、国友 直人、岡田 章、矢野 誠の 4 会員が就くことが報告された。

## 名称変更

本会の名称を「理論・計量経済学会」から「日本経済学会（英語名 *Japanese Economic Association*）」に変更することが提案された。

提案理由の説明の前に、本会名称の歴史的経緯について説明があった。本会は、1934 年に日本経済学会という名称で発足し、戦後 1949 年に理論経済学会に改組された。また、1950 年に日本計量経済学会が発足した。その後、1967 年 10 月に理論経済学会と日本計量経済学会を 1968 年 4 月に統合することが総会で決定されたが、新名称を理論・計量経済学会とするか、日本経済学会とするかについては合意が得られず、1968 年総会で決めることとされた。そして、1968 年 4 月に理論・計量経済学会（仮称）が新会則をもって発足し、同 10 月の総会で理論・計量経済学会と名称を決定した。

次いで、以下の名称変更の理由が説明された。

本学会は、1934 年に高田 保馬・中山 伊知郎・高橋 誠一郎・小泉 信三・柴田 敬・杉本 栄一等によって設立された「日本経済学会」を前身としている。1968 年以来現在の名称を用いてきたのは、本学会が推進する経済分析の方法論の特質を明確にするためであった。しかし、本学会の名称を「日本経済学会」と変更すべき次のような状況の変化があった。

1. 当学会が推進してきた方法論である現代経済理論の枠組みと計量分析は、現在では

経済学のあらゆる応用分野に浸透し、当然の方法論として用いられるようになった。このため、方法論を学会の名称で強調する意義がなくなった。

2. 当学会は、今や総合的な経済学会である。理論経済学者と計量経済学者だけでなく、あらゆる応用経済学分野の専門家が、当学会の学会員となっている。理論経済学者と計量経済学者だけの学会であるという印象を与える現在の名称は、学会の実態にそぐわないものとなってきた。
3. 本学会は、現在では、約 **2400** 名の会員を擁し、これまでに 4 名の文化勲章・文化功労賞受賞者を輩出してきた日本最大の経済学会である。しかし、名称の故に、当学会のこの実態が社会的に認知されていない。そのために、当学会が実態にふさわしい社会的な役割を果たすことを難しくしている。
4. 国際的にも当学会は日本の経済学界を代表する学会である。まず、当学会は、日本を代表するレフェリー付きの英文の季刊経済学学術誌である **Japanese Economic Review** を編集している。この学術誌は、英国の **Blackwell** 社が出版・販売しており、海外からの投稿も多く、国際的な一流学術雑誌としての名声を得ている。さらに、海外で出版されている経済学の一流学術雑誌に投稿している日本人経済学者のほとんどが当学会の会員である。**American Economic Association, European Economic Association** と並んで、**Japanese Economic Association** として、日本の経済学界を代表する学会であるという実態を一目瞭然にする名称を持つことが、国際的観点からも必要になった。

学会の名称変更に伴う対外手続きについても補足説明があった後、討議に移り、最終的に全員一致で「日本経済学会」への名称の変更が承認された。

続いて、学会名変更に伴う以下のような会則変更が提案され、承認された。

「本会の名称を理論・計量経済学会から日本経済学会に変更するに伴って、会則名を「理論・計量経済学会会則」から「日本経済学会会則」に変更するとともに、会則の第 1 条と第 2 条を以下のように変更する。

(現行) 1. 本会は理論・計量経済学会と呼ぶ。

(改正) 1. 本会は日本経済学会（英語名 **Japanese Economic Association**）と称す。

(現行) 2. 本会は理論経済学・計量経済学の研究および会員の懇親を目的とする。

(改正) 2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。」

なお、この変更は、形式的な整合性を確保するためのものであり、本会の活動の目的・実態の変更を意図するものではない。

## 会計関係

1. 1998 年度予算の前提として、本会の財政状況、その中期的な展望、とくに大会運営費を増額する必要性等について説明が行われた。
2. 1996 年度の決算が報告され、承認された。次いで、1998 年度の予算が提案され、承認された。最後に、会費納入状況についての報告があった。

## その他

鈴木 興太郎 会員から、Econometric Society Far Eastern Meeting 1997 (Hong Kong) 出席者への旅費補助金その他、Far Eastern Meeting に関連する事項について報告があり、あわせて当会会員の協力について感謝の意が表された。